



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,391	△21.5	33	△83.9	60	△71.4	46	△63.3
2023年6月期第1四半期	1,773	△3.0	209	△61.2	212	△60.9	127	△65.4

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 51百万円(△60.3%) 2023年6月期第1四半期 129百万円(△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第1四半期	3	84	3	67
2023年6月期第1四半期	10	63	9	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	14,263	85.0	12,129	85.0		
2023年6月期	14,370	86.0	12,354	86.0		

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 12,129百万円 2023年6月期 12,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,840	△21.8	128	△71.8	158	△65.5	114	△59.2	9.33
通期	5,756	△18.5	292	△65.9	330	△62.7	230	△46.1	18.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期1Q	12,237,800株	2023年6月期	12,227,200株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	57,300株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期1Q	12,214,057株	2023年6月期1Q	12,012,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年11月14日 (火) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置づけが「5類感染症」に移行されて以後、経済活動の正常化が進んだこともあり、原材料の価格高騰や円安傾向が続いているものの、景気は緩やかな回復基調を維持しています。しかし、先行きについては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も懸念されております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

以上のような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,391,500千円と前年同四半期と比べ382,051千円（21.5%）の減収、営業利益は、33,810千円と前年同四半期と比べ175,774千円（83.9%）の減益、経常利益は60,668千円と前年同四半期と比べ151,727千円（71.4%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,872千円と前年同四半期と比べ80,832千円（63.3%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「IT」「語学」「不動産」の3セグメントから、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3セグメントに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、WEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）のメディアの公開を中心に50件（前年同四半期連結累計期間比25件減）のメディアを公開するとともに1,080件（前年同四半期連結累計期間比198件減）のメディアを運用しています（平均継続期間39.7カ月）。BtoB（電機・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めておりましたが、春先の受注が思わしくなく、公開メディア件数が、前年同期を下回る水準となっております。また、公開メディア件数減少の影響もあり、運用メディア数に関しても、前年同期を下回る水準となっております。一方で、前年同四半期と比べ、人員の増強に伴う人件費が17,684千円等と費用も増加しております。

その結果、売上高は966,081千円と前年同四半期と比べ54,246千円（5.3%）の減収、セグメント利益は176,558千円と前年同四半期と比べ106,291千円（37.6%）の減益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントでは、主にIT・介護の海外人材の紹介や美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行う人材事業や、法人向け語学研修や、留学斡旋、日本語教育等を行う教育事業を行っております。

人材事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、126,261千円と前年同四半期と比べ1,081千円(0.9%)の増収となりました。

ITの海外人材紹介に関しては、2022年10月に試して採用できる新しい採用プラットフォーム「Yaaay」をリリースし、世界中に存在する日本企業への就労を希望する海外IT人材を集めた豊富な登録人材データベースを活かして、即戦力となる海外IT人材と日本企業とのマッチング機会の拡大にも取り組んでおります。当第1四半期においては、データベースへの登録者数は3万人を超えてきているものの、日本企業において入社までは至りませんでした。なお、費用に関しては、主に販売機会創出に向けて販売費が前年同四半期と比べ14,650千円増加等しております。介護の海外人材紹介に関しては、2023年3月にインド国家技能開発公社(National Skill Development Corporation、以下NSDC)の100%子会社であるNSDC International Limited(以下NSDCI)と覚書を締結したこと等もあり、13人の人材の内定承諾を得ております。なお、介護の海外人材紹介に関しても、費用に関しては、主に販売機会創出に向けて販売費が前年同四半期と比べ8,747千円増加等しております。

教育事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、182,881千円と前年同四半期と比べ10,787千円(5.6%)の減収となりました。

当第1四半期は、法人向け語学研修事業等においては、受注が伸び悩み等もあり前年同四半期と比べ、減収となりました。

その結果、売上高は309,143千円と前年同四半期と比べ9,706千円(3.0%)の減収、セグメント損失は54,296千円と前年同四半期と比べ36,180千円の減益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、売上高は115,975千円と前年同四半期と比べ385千円(0.3%)の増収、セグメント利益は80,298千円と前年同四半期と比べ3,483千円(4.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は4,549,574千円(前連結会計年度末比225,336千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い、投資有価証券の取得等により現金及び預金が331,850千円減少したことによるものです。固定資産の残高は9,714,308千円(前連結会計年度末比118,509千円の増加)となりました。これは主に株式会社 FUNDINNOとの間での資本業務提携に伴い投資有価証券が106,114千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,263,883千円(前連結会計年度末比106,827千円の減少)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,233,412千円(前連結会計年度末比134,264千円の増加)となりました。これは主に、未払金が41,628千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は900,651千円(前連結会計年度末比16,153千円の減少)となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が37,122千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,134,064千円(前連結会計年度末比118,110千円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,129,818千円(前連結会計年度末比224,937千円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いにより、利益剰余金が244,544千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を46,872千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想は直近の業績動向などを踏まえ、修正いたしました。

詳細につきましては本日（2023年11月14日）公表の「業績予想の修正および役員報酬の減額等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,478	3,609,627
売掛金	316,312	314,013
棚卸資産	67,428	85,747
その他	449,692	540,185
流動資産合計	4,774,911	4,549,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907,738	2,911,570
減価償却累計額	△1,532,997	△1,550,057
建物及び構築物(純額)	1,374,741	1,361,513
工具、器具及び備品	63,406	69,096
減価償却累計額	△47,797	△49,369
工具、器具及び備品(純額)	15,608	19,727
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	79,755	89,707
減価償却累計額	△16,221	△18,556
リース資産(純額)	63,533	71,151
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,683	△20,694
その他(純額)	353	341
有形固定資産合計	7,473,983	7,472,480
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,062	10,368
無形固定資産合計	615,256	612,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,271	1,163,385
繰延税金資産	88,607	99,898
敷金	174,764	169,565
その他	237,289	229,646
貸倒引当金	△51,375	△33,231
投資その他の資産合計	1,506,558	1,629,265
固定資産合計	9,595,799	9,714,308
資産合計	14,370,710	14,263,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	231,438	273,067
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	61,677	96,931
前受金	506,208	475,295
未払法人税等	21,698	32,299
賞与引当金	70,024	104,439
その他	59,613	102,891
流動負債合計	1,099,148	1,233,412
固定負債		
長期借入金	554,048	516,926
繰延税金負債	4,316	4,155
長期預り敷金	289,526	303,747
その他	68,914	75,823
固定負債合計	916,805	900,651
負債合計	2,015,953	2,134,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,411	437,633
資本剰余金	621,381	621,603
利益剰余金	11,268,692	11,071,021
自己株式	-	△32,215
株主資本合計	12,327,485	12,098,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,271	31,775
その他の包括利益累計額合計	27,271	31,775
純資産合計	12,354,756	12,129,818
負債純資産合計	14,370,710	14,263,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,773,551	1,391,500
売上原価	807,695	701,967
売上総利益	965,856	689,533
販売費及び一般管理費	756,270	655,722
営業利益	209,585	33,810
営業外収益		
受取手数料	2,580	1,067
受取利息及び配当金	21	9,382
助成金収入	-	1,282
貸倒引当金戻入額	2,970	18,144
その他	67	1
営業外収益合計	5,639	29,878
営業外費用		
支払利息	993	643
為替差損	1,835	2,067
自己株式取得費用	-	310
営業外費用合計	2,829	3,020
経常利益	212,395	60,668
特別利益		
負ののれん発生益	2,343	-
特別利益合計	2,343	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	377
特別損失合計	-	377
税金等調整前四半期純利益	214,738	60,291
法人税、住民税及び事業税	66,764	26,858
法人税等調整額	20,269	△13,439
法人税等合計	87,033	13,418
四半期純利益	127,705	46,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,705	46,872

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	127,705	46,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,832	4,504
その他の包括利益合計	1,832	4,504
四半期包括利益	129,538	51,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,538	51,376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,020,328	—	—	1,020,328	—	1,020,328
人材	—	125,180	—	125,180	—	125,180
教育	—	193,669	—	193,669	—	193,669
その他	—	—	—	—	318,783	318,783
顧客との契約から生じる収益	1,020,328	318,850	—	1,339,178	318,783	1,657,961
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	241,892	201,482	—	443,375	50,530	493,905
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	778,436	117,367	—	895,803	268,252	1,164,056
顧客との契約から生じる収益	1,020,328	318,850	—	1,339,178	318,783	1,657,961
その他の収益	—	—	115,590	115,590	—	115,590
外部顧客への売上高	1,020,328	318,850	115,590	1,454,768	318,783	1,773,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	—	5,522	5,971	1,300	7,271
計	1,020,777	318,850	121,112	1,460,739	320,083	1,780,823
セグメント利益又は損失(△)	282,850	△18,115	83,781	348,515	27,410	375,925

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI事業、採用事業、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 財又はサービスの種類別の「その他」の売上高には、前期に売却したAI事業の298,092千円及び採用事業の20,390千円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,515
「その他」の区分の利益	27,410
全社費用(注)	△166,340
四半期連結損益計算書の営業利益	209,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	966,081	—	—	966,081	—	966,081
人材	—	126,261	—	126,261	—	126,261
教育	—	182,881	—	182,881	—	182,881
その他	—	—	—	—	300	300
顧客との契約から生じる収益	966,081	309,143	—	1,275,225	300	1,275,525
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	221,544	186,559	—	408,103	—	408,103
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	744,536	122,584	—	867,121	300	867,421
顧客との契約から生じる収益	966,081	309,143	—	1,275,225	300	1,275,525
その他の収益	—	—	115,975	115,975	—	115,975
外部顧客への売上高	966,081	309,143	115,975	1,391,200	300	1,391,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	900	900
計	966,081	309,143	115,975	1,391,200	1,200	1,392,400
セグメント利益又は損失(△)	176,558	△54,296	80,298	202,559	713	203,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,559
「その他」の区分の利益	713
全社費用(注)	△169,462
四半期連結損益計算書の営業利益	33,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の、「IT」「語学」「不動産」の3区分から、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3区分に変更しております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。